

社会資本総合整備計画

令和2年4月1日

計画の名称	桶川市安全・安心な公園づくり（防災・安全）							重点配分対象の該当									
計画の期間	平成29年度～令和3年度（5年間）			交付対象	桶川市												
計画の目標	開設後30年以上経過した公園が多く、老朽化し安全確保が難しいことから、長寿命化計画により更新・改修を行い、安全・安心な公園環境の形成を図ります。 桶川市地域防災計画の防災拠点である城山公園の災害時・平時の安全な利用確保を目標に、再整備計画に基づき広場等の公園施設を改修します。 公園施設長寿命化対策支援事業では、安全な公園利用確保を目標に、長寿命化計画に基づき公園施設を改築・更新します。																
計画の成果目標（定量的指標）	1. 城山公園の災害時避難可能人数を新たに2,000人増加させる 2. 長寿命化計画対象都市公園施設の改築・更新達成率を0%（H29当初）から100%（R3末）にする																
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値		備考							
								当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (R3末)	1. 公園整備面積 ・当初現況値：2000㎡ ・中間目標値：4000㎡ ・最終目標値：4000㎡ 2. 実施済公園 ・中間目標値：0公園 ・最終目標値：24公園						
1. 城山公園の災害時避難可能人数 避難可能人数（人）＝公園整備面積（㎡）／住民一人当たり避難面積（2㎡）	1,000人							2,000人	2,000人								
2. 長寿命化計画対象都市公園施設の改築・更新達成率 達成率（%）＝Σ（実施済公園）／Σ（対象公園：24公園）	0%							0%	100%								
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	154百万円	A	150百万円	B	—	C	4百万円	D	—	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)	2.6%					
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	R2	R3				
A-1	公園	一般	桶川市	直接	桶川市	都市公園事業（城山公園）	公園再整備1ha(広場、駐車場等)	桶川市						90	3.51	策定済	
A-2	公園	一般	桶川市	直接	桶川市	桶川市都市公園施設安全・安心対策事業	長寿命化対策(城山公園等24箇所における遊戯施設等の改築・更新)	桶川市						60	—	策定済	長寿命化対策 (60百万円)
合計													150				
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	R2	R3				
合計													0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H29	H30	H31	R2	R3				
C-1	公園	一般	桶川市	直接	桶川市	児童遊園地安全対策事業	児童遊園地遊戯施設等68箇所	桶川市						2			
C-2	公園	一般	桶川市	直接	桶川市	健康遊具整備事業	健康遊具の整備24箇所	桶川市						2			
合計													4				
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
C-1	A-2と一体整備する。基幹事業で都市公園の長寿命化を図り、効果促進事業で児童遊園地の遊具更新等を行うことで、桶川市全体の公園施設の安全を確保する。																
C-2	A-2と一体整備する。基幹事業で主要施設更新を図ると同時に、効果促進事業で多様な公園利用者の需要に対応していく。																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H29	H30	H31	R2	R3				
合計													0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31	R2	R3
配分額 (a)	28	2	6	0	
計画別流用 増△減額 (b)	0	△ 1	0	0	
交付額 (c=a+b)	28	1	6	0	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	28	1	6	0	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

※ 平成29年度以降の各年度の決算額を記載。